

## 第1章

## 調査の背景と目的

Background & Purpose



## 第1章 調査の背景と目的

平成15年8月に閣議決定された政府開発援助大綱では、国内のNGOや大学等との連携により、我が国が有する技術や経験・知見を積極的に活用するという基本方針が示されている。また、文部科学省は、平成18年2月より「国際教育協力懇談会」を開催し、大学を中心とした教育研究関係者の国際開発協力への参画のあり方等について議論を重ねた。そして、同年8月に同省は、国際教育協力懇談会報告2006「大学発 知のODA—知的国際貢献に向けて—」として提言を受けた。その中で、教育界におけるグローバル化というタイミングを活かし、NGO等の教育協力の関係者を含めた我が国の教育関係者が有する知見・経験を国際開発協力に活用するとともに、協力現場への教育関係者の一層の参画促進を図るという視点が重要であることが指摘されている。同提言の具体化に向け、文部科学省は、我が国の大学が有する教育研究機能を活用した組織的な国際協力活動の推進や、NGO等を含めた教育関係者が参画する国際協力活動の支援を活動の柱とする「国際協カイニシアティブ」を実施することとした。

このような背景の中で、文部科学省は、平成19年度より開始した「国際協カイニシアティブ」教育協力拠点形成事業において、「大学の知」を活用した国際教育協力の促進のため、我が国の大学の分野別協力活動支援の推進を目標として掲げている。そのため、国内に専門家で構成する委員会を核とする分野別知的ネットワークを整備し、分野別の国内外の動向についての調査・分析や大学が有するリソース等に関する助言や提言を行うことが重要な課題であるとしている

かかる課題を達成するには、まず関連情報の整備や管理が重要であり、さらに我が国の大学が有する知的援助リソースの把握と途上国の知的支援ニーズ（開発ニーズ）の把握を行い、両面からの分析とマッチング状況を明確にすることによって、国際教育協力に係る必要な知的支援リソースの涵養、協力の有効性の確認や戦略的な協力方策をたてることが重要である。

そこで、平成19年度の本調査では、初年度でもあることから、まず我が国の現状を把握することを目的として、インタラクティブWebシステムを活用したアンケート調査によって、全国の大学等有する農学分野の国際協力知的援助リソースの所在、内容および国際協力活動の内容を調査した。得られたデータについて、数量化理論Ⅲ類を用いた分析をおして可視化することにより、大学等が持つ知的援助リソースや国際協力活動の内容についての現状を把握することを試みた。また、本調査の実施の中で、農学分野の知的ネットワークの整備の一環として、調査の容易な実施のために必要な各研究分野のキーワードを選定するための「キーワード選定委員会」を設けた。